

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

10月5日(火)

第17432号

http://www.e-sohko.com



イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

標準的運賃届出状況 (8月末現在)

地域	件数	割合
北海道	1,586	47.3%
東北	1,818	42.7%
関東	1,844	10.2%
北陸信越	875	32.6%
中部	2,300	34.1%
近畿	2,169	23.5%
中国	2,656	67.1%
四国	1,617	75.9%
九州	2,905	50.9%
沖縄	99	12.0%
合計	17,869	31.4%

一般トラック運送の標準的な運賃届出状況は、8月末時点で1万7869社が済ませ、全5万6990社に占める届出割合は31.4%となり、3割を超えた。

標準的運賃

届出3割を超える

協会未加入会社に周知へ

関東など、トラック協会加入率の低い地域は特に届出率が低いため、新たな周知方法を検討している。九州の一部では届出割合が70%を超えている一方、山梨を除く関東7都県、長野、富山、大阪、兵庫は10%前後あるいは10%を大きく下回っている。そんな中、7月末

7月末の段階から新たに58社が届出しており、届出率は毎月少しずつ向上している。ただ、都道府県により格差が生じており、四国、中国

関東運輸局の小瀬達之局長は、「トラック協会加入率が低いことも一つの要因」と見解。標準的な運賃の届出を機に「個々の事業者が収益構造を分析することは、欠かせない行為であり、基盤強化につながる。交渉に臨む有効なツールでもある」とし、説明会などへの参加ができるよう非会員への周知を図っていく意向を示した。

被川直也自動車局長も「自己分析し、運賃を

規制改革・行革1年の取り組み ドローンや運転者融通も

内閣府の規制改革・行政改革担当大臣直轄チームは、昨年10月発足から1年間の取り組みをまとめた。地方自治体の押印見直し以外にも、災害時のトラックドライバー融通など合計77項目に及んでいる。

運輸に関するものには、ドローンの規制改革、自動運転の規制改革、空飛ぶクルマ実現に向けた制度整備、災害時ドライバーの融通、転出・転入手続きのワンストップ化などが挙げられる。

ドローンは、高構造物周辺や係留した状態での飛行のうち、一定条件を満たした場合は国土交通大臣の許可や承認を不要にした。目視外・補助者なしの場合の一定高度以上の飛行やドローンからの物件投下は許可基準を明確化した。ドローンが飛行航路を逸脱しない適切な措置を講じている場合は、人口集中地区であっても夜間を含め補助者なし・目視外飛行を可能にした。

目視外・補助者なし飛行をする場合に原則必要となる有人機団体との調整先一覧(約150)を国土交通省のホームページで公開し、連絡内容を統一した。

自動運転は、保安基準の緩和認定を受ける場合、同じシステムを搭載し、使用方法も同じである。空飛ぶクルマは、21年度まで創設し、22年度に試験飛行のガイドラインを作成し、23年度の事業スタートに必要な基準も今後順次公表する。

災害時に被災地に必要な商品をお届けするため、商品配送を行う運送会社が

ほかの運送会社から運送者の応援を受けて運送を行うことを可能にした。このほか、引越に伴いナンバードライバーの交換を次回車検時まで猶予する特例を創設し、22年1月から運用を開始する。マイナンバーカード所持者による転出手続きと転入予約をオンライン化し、転入地窓口での書類記入削減、手続き時間短縮を22年度中に実現する。

ニチレイロジ 74億円で全株式取得

英国の低温物流会社買収

ニチレイロジグループ本社の欧州子会社Nicheirei Holding B.V.(オランダ)が、Norish PLC(アイルランド)と株式譲渡契約を締結し、Norish PLC傘下のNorish(N.I.) LimitedおよびNorish Limitedは世界第6位の冷蔵保管能力を有しており、19

88年のオランダ進出を皮切りに、欧州でも低温物流事業を展開。今回買収するNorish(N.I.) Limitedは、その子会社であるNorish Limitedは、保管能力27万1663立方メートルを介して英国で

低温物流事業を展開しており、内陸部および港湾エリアで合計6カ所の冷蔵倉庫を運営し、保管サービスと急速凍結などの付帯サービスを提供。また、中国・米国・EUなどへの輸出貨物取扱に必要施設認証も取得している。

ニチレイロジグループは、今回の買収により英国における冷蔵倉庫事業への本格的な参入を実現すると同時に、グループシナジーの創出によってさらなる事業拡大を目指す。

ホームカーゴ設立 運送事業を開始

ホームロジは、ニトリグループ全体のスケールメリットを生かした一貫物流を実現するため、一般貨物自動車運送事業者としてホームカーゴ(本社東京、柳川弘之社長、資本金1億円)を2月1日に設立した。

ホームロジは、ニトリグループの「製造物流IT小売業」という独自のビジネスモデルにおいて、グループ全体

外国人派遣事業参入

セルフ・グロウグループ化

セルフ・グロウは1998年12月設立。資本金5000万円、従業員208人(2021年8月31日時点)で、日本に定住・永住する在留外国人の研修事業などを行うセルフ・グロウ(本社名古屋)の全株式を取得し、グループ化した。

また、技能実習生が入国後1カ月間受講する日本語や生活・関係法令などの法定座学講習を国内各監理団体から受託するとともに、同社の坂東良

一社長が理事長を務めるローカルパートナーズ協同組合(組合員15社)と連携し、フィリピン、ベトナム、インドネシア、中国といった国からの就労支援を受け入れサポートも展開。

セルフ・グロウは、セルフ・グロウのグループ化により、労働人口の減少で需要が高まる外国人の派遣・研修事業に参入する。また同社のノウ

ハウを生かし、グループの物流部門や介護施設、ホテルなどへの外国人活用を拡大し、人材確保を図る考え。

今後、昨年オープンしたセルフ・グロウの研修施設「クレフィール流山」を関東地区での技能実習生の研修事業に活用するなど、相互の経営資源を活用しながら研修事業の規模・エリア拡大を

目指している。

YT(21・10・5)

